

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成25年4月10日
【四半期会計期間】	第54期第1四半期（自平成24年12月1日至平成25年2月28日）
【会社名】	ミクロン精密株式会社
【英訳名】	MICRON MACHINERY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榊原 憲二
【本店の所在の場所】	山形県山形市蔵王上野578番地の2
【電話番号】	023(688)8111
【事務連絡者氏名】	管理部管理課課長 山口 洋子
【最寄りの連絡場所】	山形県山形市蔵王上野578番地の2
【電話番号】	023(688)8111
【事務連絡者氏名】	管理部管理課課長 山口 洋子
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期連結 累計期間	第54期 第1四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自平成23年 12月1日 至平成24年 2月29日	自平成24年 12月1日 至平成25年 2月28日	自平成23年 12月1日 至平成24年 11月30日
売上高(千円)	844,507	606,013	5,560,478
経常利益(千円)	279,103	274,773	1,494,037
四半期(当期)純利益(千円)	150,761	165,381	875,540
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	308,953	375,239	1,158,030
純資産額(千円)	5,630,554	6,745,795	6,479,631
総資産額(千円)	8,010,092	9,101,236	9,034,854
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	68.02	75.26	397.37
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	70.1	73.8	71.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州諸国の財政問題が長期化していることや、中国をはじめとした新興国における成長の鈍化による影響により、景気は依然として厳しい状況で推移いたしました。

当工作機械業界におきましては、内需、外需とも前年及び前年同期を下回る受注状況となりました。

このような厳しい経営環境の中において、当社グループ（当社及び連結子会社）は、足元の受注状況は下振れ感が拭えないものの、引き合いが好調なアメリカをはじめとした海外への販売展開の強化を図るとともに、市場及びお客様の期待に合致した製品づくりの追求を行いながら、全社的なコスト削減の実施に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は606百万円（前年同期比28.2%減）、営業損失は16百万円（前年同期は営業利益162百万円）になったものの、為替変動の影響で為替差益を計上したこと等により、経常利益は274百万円（前年同期比1.6%減）、四半期純利益は165百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

なお、当社グループの事業は、研削盤の単一セグメントであります。

(2) 財政状態の分析

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて180百万円減少し、3,737百万円となりました。これは主に、たな卸資産が201百万円増加したものの、売上債権が366百万円減少したことによるものであります。

（固定資産）

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて247百万円増加し、5,363百万円となりました。これは主に、投資有価証券が218百万円増加したことによるものであります。

（流動負債）

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて221百万円減少し、2,258百万円となりました。これは主に、その他流動負債に含まれている前受金が220百万円増加したものの、未払法人税等が431百万円減少したことによるものであります。

（固定負債）

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて21百万円増加し、97百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が24百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末に比べて266百万円増加し、6,745百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が148百万円、為替換算調整勘定が58百万円、利益剰余金が55百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、16百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成25年4月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,568,700	2,568,700	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	2,568,700	2,568,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年12月1日～ 平成25年2月28日	-	2,568,700	-	651,370	-	586,750

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 371,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,196,900	21,969	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	2,568,700	-	-
総株主の議決権	-	21,969	-

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ミクロン精密株式会社	山形県山形市蔵王上野578番地の2	371,200	-	371,200	14.45
計	-	371,200	-	371,200	14.45

（注）当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は371,294株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	642,357	494,158
受取手形及び売掛金	1,634,431	1,268,404
有価証券	291,706	385,852
半製品	224,646	225,616
仕掛品	708,412	918,092
原材料及び貯蔵品	273,262	263,892
繰延税金資産	61,104	58,255
その他	83,428	124,162
貸倒引当金	774	648
流動資産合計	3,918,576	3,737,786
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	770,134	812,984
機械装置及び運搬具(純額)	171,130	169,127
土地	445,406	446,620
建設仮勘定	259,983	247,691
その他(純額)	29,808	29,268
有形固定資産合計	1,676,463	1,705,691
無形固定資産	8,005	7,446
投資その他の資産		
投資有価証券	3,347,547	3,566,318
繰延税金資産	1,291	-
その他	83,862	84,999
貸倒引当金	892	1,005
投資その他の資産合計	3,431,809	3,650,312
固定資産合計	5,116,278	5,363,450
資産合計	9,034,854	9,101,236

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	112,019	126,051
短期借入金	1,334,700	1,346,400
未払法人税等	544,340	112,755
賞与引当金	-	71,328
役員賞与引当金	11,000	-
製品保証引当金	43,469	38,508
未払金	163,629	120,720
その他	270,450	442,585
流動負債合計	2,479,610	2,258,350
固定負債		
繰延税金負債	1,050	25,901
退職給付引当金	52,192	50,619
長期未払金	22,370	20,570
固定負債合計	75,612	97,090
負債合計	2,555,222	2,355,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	651,370	651,370
資本剰余金	586,750	586,750
利益剰余金	5,927,497	5,983,005
自己株式	751,645	751,784
株主資本合計	6,413,971	6,469,341
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	252,803	401,730
為替換算調整勘定	212,549	154,181
その他の包括利益累計額合計	40,253	247,549
少数株主持分	25,406	28,904
純資産合計	6,479,631	6,745,795
負債純資産合計	9,034,854	9,101,236

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)
売上高	844,507	606,013
売上原価	523,636	428,173
売上総利益	320,871	177,839
販売費及び一般管理費	158,334	194,302
営業利益又は営業損失()	162,536	16,462
営業外収益		
受取利息	17,438	14,977
補助金収入	291	741
投資有価証券償還益	-	10,747
投資有価証券評価益	26,862	43,874
為替差益	68,300	206,443
その他	4,616	15,352
営業外収益合計	117,510	292,137
営業外費用		
支払利息	900	840
その他	42	59
営業外費用合計	943	900
経常利益	279,103	274,773
特別利益		
固定資産売却益	646	-
特別利益合計	646	-
特別損失		
固定資産売却損	117	132
固定資産除却損	400	20
特別損失合計	517	152
税金等調整前四半期純利益	279,231	274,621
法人税、住民税及び事業税	107,377	102,629
法人税等調整額	5,267	7,968
法人税等合計	112,645	110,597
少数株主損益調整前四半期純利益	166,586	164,023
少数株主利益又は少数株主損失()	15,824	1,358
四半期純利益	150,761	165,381

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	166,586	164,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127,625	148,927
為替換算調整勘定	14,741	62,289
その他の包括利益合計	142,366	211,216
四半期包括利益	308,953	375,239
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	292,240	372,677
少数株主に係る四半期包括利益	16,712	2,562

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間（自平成24年12月1日至平成25年2月28日）

（1）連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

（2）持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間（自平成24年12月1日至平成25年2月28日）

（減価償却方法の変更）

当社は法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年12月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この減価償却方法の変更による影響額は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間（自平成24年12月1日至平成25年2月28日）

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

該当事項はありません。

（四半期連結損益計算書関係）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成23年12月1日 至平成24年2月29日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成24年12月1日 至平成25年2月28日）
減価償却費	37,553千円	34,514千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年2月29日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月24日 定時株主総会	普通株式	100,442	45.00	平成23年11月30日	平成24年2月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成23年7月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読替えて適用される同法第156条の規定に基づき、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)における市場買付けの方法により自己株式を取得することを決議し普通株式34,600株を取得しました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が68,757千円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年2月28日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月25日 定時株主総会	普通株式	109,873	50.00	平成24年11月30日	平成25年2月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年2月29日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年2月28日)

当社グループは、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一事業区分であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	68円2銭	75円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	150,761	165,381
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	150,761	165,381
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,216	2,197

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年4月10日

ミクロン精密株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 押野正徳 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高嶋清彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミクロン精密株式会社の平成24年12月1日から平成25年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミクロン精密株式会社及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。